

〈日本株〉

3月の展望 上値が重く外部環境に左右されやすい展開が続く

相場の下支えは半導体関連企業の業績など

東証1部企業(金融を除く)が決算発表を終えた。19年度第3四半期(10~12月)売上高が前年同期比2.5%減、営業利益は10.5%減となった。通期では売上高が前期比0.2%減(期初予想2.5%増)、営業利益は同6.9%減(同0.3%増)の見通し。株式市場では4月下旬から始まる通期決算発表まで、外部環境に左右されやすい展開になろう。

10~12月期GDP(1次速報)は消費増税などで、前期比年率6.3%減のマイナス成長になった。新型コロナウイルスの影響で1~3月期GDPも落ち込むと考えられる。東証1部企業の業績は19年度第2四半期が底だとみられたが、第3四半期または第4四半期へと後ろ倒しになる可能性が出てきた。

一方、中国の金融緩和策や経済対策への期待感、米国経済の力強さ、半導体関連企業などによる業績反転や底入れの示唆が相場を下支えている。先週で決算発表が一巡し、今後は3月末に向けた配当金の権利取りを意識した流れも出ると考える。日経平均株価で24,000円水準を大きく下回る局面は押し目買いを勧める。(2/18 田部井)

2月の銘柄・業種別騰落率(1/31~2/18)

◆東証1部騰落率ランキング
~BEST10~

コード	社名	業種	騰落率
3202	ダイトウボウ	繊維製品	46.8
7518	ネットワン	情報・通信	39.5
4574	大幸薬品	医薬品	36.7
3962	チェンジ	情報・通信	36.2
6035	I R ジャパン	サービス	27.1
8848	レオパレス	不動産業	25.7
3659	ネクソン	情報・通信	19.5
5105	TOYO	ゴム製品	17.3
4776	サイボウズ	情報・通信	16.9
2127	日本M&A	サービス	16.7

~WORST10~

コード	社名	業種	騰落率
3098	ココカラF	小売業	-22.4
4344	ソースネクス	情報・通信	-21.9
7732	トプコン	精密機器	-21.0
3655	ブレインP	情報・通信	-21.0
4849	エンジャパン	サービス	-20.5
9416	ビジョン	情報・通信	-19.7
3103	ユニチカ	繊維製品	-19.6
7936	アシックス	その他製品	-17.7
7201	日産自	輸送用機器	-17.5
3668	コロブラ	情報・通信	-16.7

(注) 売買代金25日平均上位5分の1を対象。
(出所) Bloomberg より内藤証券作成。

◆業種別騰落率
(%)

業種	騰落率
情報通信	3.2
電力ガス	-0.0
不動産	-0.3
医薬品	-0.6
サービス	-0.6
自動車	-0.8
化学	-0.9
小売業	-1.0
TOPIX	-1.1
卸売業	-1.2
非鉄	-1.6
電機	-1.6
銀行	-1.7
ガラス土石	-2.0
食料品	-2.1
繊維	-2.1
証券商品	-2.4
機械	-2.9
建設	-3.0
精密	-3.1
陸運	-4.5
海運	-4.7
鉄鋼	-5.5

◆日経平均株価、NYダウの推移 (日足、19年6月3日~20年2月18日)



**銘柄
スクリーニング**
3月決算・予想好配当利回り銘柄
◇株主還元に向き企業を多く含む、3月本決算の予想好配当利回り銘柄

・配当の安定性も考慮、好配当利回りは株価の下支え要因に

(選択条件)

・東証1部上場銘柄、直近予想期が20.3期。今期予想配当利回り3.5%以上、直近実績2期、予想1期に減配なし(記念配考慮せず)。今期予想経常利益が前期比50%減益より減益幅が大きい、もしくは前期実績、今期予想が赤字を除く。今期予想当期利益が前期比30%減益より減益幅が大きい、もしくは赤字を除く。自己資本比率40%以上、但し卸売業は30%以上。売買代金25日平均1億円以上、時価総額500億円以上。

※業績・配当予想が変更される場合がありますのでご注意ください

(円、%、倍)

コード	銘柄	業種	株価 (2/19)	配当 利回り	一株当たり配当金		経常利益伸び率		PER	自己資本比率
					今期予想	期末分	前期実績	今期予想		
1861	熊谷組	建設業	3,160	3.80	120.0	120.0	17.1	5.4	7.3	41.3
1941	中電工	建設業	2,439	4.26	104.0	52.0	-24.0	17.7	24.3	82.0
1961	三機工業	建設業	1,371	5.11	70.0	35.0	50.7	-10.7	11.3	53.3
1968	太平電業	建設業	2,522	3.57	90.0	90.0	17.3	54.5	12.3	53.9
3291	飯田グループHD	不動産業	1,669	3.72	62.0	31.0	-6.2	2.0	7.3	53.8
4061	デンカ	化学	2,935	4.26	125.0	65.0	4.2	-2.5	10.5	51.3
4544	みらかHD	サービス業	2,820	4.61	130.0	65.0	-30.4	-23.6	30.3	56.6
4569	キョーリン製薬HD	医薬品	2,103	3.57	75.0	45.0	1.0	-24.8	22.3	72.0
5334	日本特殊陶業	ガラス・土石	1,907	3.67	70.0	35.0	-13.8	-9.3	9.9	61.4
5703	日本軽金属HD	非鉄金属	213	4.23	9.0	5.0	5.3	-22.8	8.5	41.0
6113	アマダHD	機械	1,082	4.44	48.0	24.0	17.5	-28.0	15.6	76.6
6301	小松製作所	機械	2,297	4.79	110.0	55.0	29.4	-31.9	12.1	49.2
6371	椿本チエイン	機械	3,225	3.72	120.0	60.0	-0.6	-24.1	10.2	58.9
6412	平和	機械	2,265	3.53	80.0	40.0	109.5	0.9	12.4	53.3
6417	SANKYO	機械	3,800	3.95	150.0	75.0	97.0	-23.8	21.1	84.2
6473	ジェイテクト	機械	1,151	3.82	44.0	22.0	-15.6	-32.5	21.9	43.2
6995	東海理化電機製作所	輸送用機器	1,806	3.54	64.0	32.0	-6.7	-10.3	8.5	59.6
7267	本田技研工業	輸送用機器	2,975	3.77	112.0	28.0	-12.2	-4.0	8.7	41.0
7270	SUBARU	輸送用機器	2,855.5	5.04	144.0	72.0	-48.3	18.3	13.4	53.6
7278	エクセディ	輸送用機器	2,231	4.03	90.0	45.0	-15.4	-21.2	10.5	64.7
8031	三井物産	卸売業	1,934	4.14	80.0	40.0	7.3	2.7	7.4	34.8
8053	住友商事	卸売業	1,645.5	4.86	80.0	35.0	-2.0	-1.0	6.9	33.0
8058	三菱商事	卸売業	2,836	4.65	132.0	68.0	4.8	-17.8	8.2	30.9
8074	コアサ商事	卸売業	3,325	4.51	150.0	80.0	10.6	0.5	8.1	33.9
8098	稲畑産業	卸売業	1,426	3.72	53.0	33.0	124.5	1.3	7.8	45.9
8133	伊藤忠エネクス	卸売業	922	4.56	42.0	21.0	1.3	-1.1	8.8	30.2
8214	AOKIHD	小売業	1,019	4.51	46.0	23.0	-15.1	-5.0	16.0	62.4
8242	H2オリテイリング	小売業	953	4.20	40.0	20.0	-11.9	-24.2	23.6	42.5
8871	ゴールドクレスト	不動産業	1,900	3.68	70.0	35.0	-38.4	40.5	9.2	64.4
9412	スカパーJSAHD	情報・通信業	457	3.94	18.0	9.0	-0.4	-6.9	13.6	59.9
9422	コネクシオ	情報・通信業	1,516	3.96	60.0	30.0	2.4	-3.2	9.8	49.5
9437	NTTドコモ	情報・通信業	3,133	3.83	120.0	60.0	-12.2	-16.4	17.7	72.6
9832	オートバックスセブン	卸売業	1,553	3.86	60.0	30.0	-0.3	6.1	21.4	65.8
9934	因幡電機産業	卸売業	2,636	3.79	150.0	50.0	6.8	5.7	14.7	63.7

(注) 売買単位100株、業績関連予想は会社予想、但し、住友商事、三菱商事、三井物産、アマダHDは内藤証券予想。

因幡電機産業は12月1日に株式分割(1→2株)実施。

(出所) Bloomberg データより内藤証券作成。

(浅井)

～ポイント～

- I. ESG投資は欧米を中心に拡大。日本はGPIFが旗振り役に
- II. RE100プロジェクト参加企業からみる、企業単位での取り組み
- III. iシェアーズ MSCI 米国 ESG セレクト ETFの相対パフォーマンス

I ESG投資は欧米を中心に拡大。日本はGPIFが旗振り役に

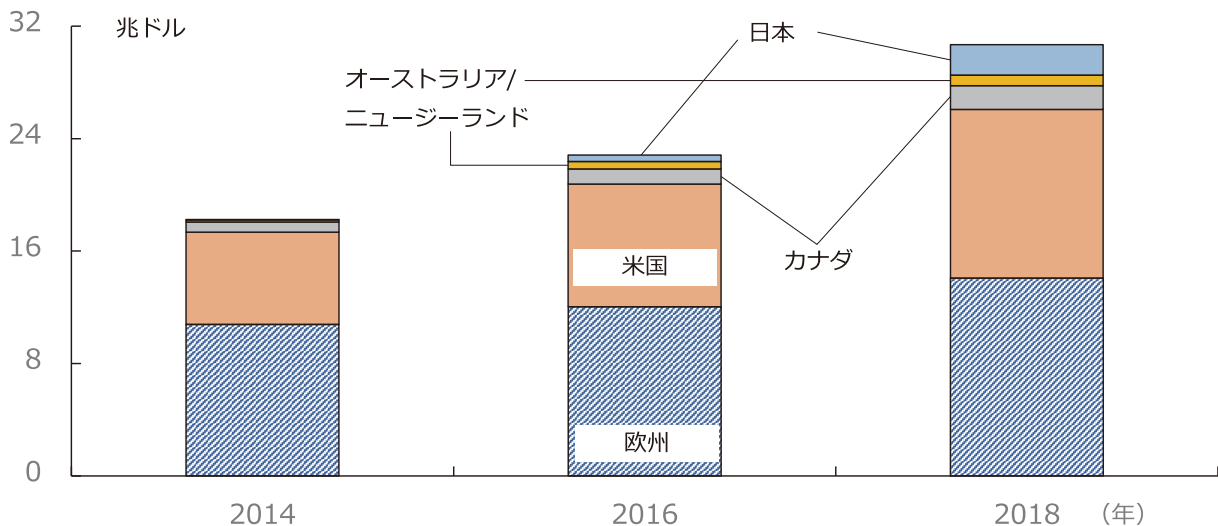
環境や社会への貢献を重視する「ESG投資」の世界的な拡大が見られる。ESG投資は、従来の財務情報だけでなく、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)要素も考慮した投資のことを指す。

ESGが知られるきっかけは、2006年に国連のアナン事務総長(当時)が機関投資家に対し、ESG要素を投資プロセスに組み入れる「責任投資原則」(PRI)を提唱した事と言われる。

国際団体GSIA(世界持続的投資連合)によると、世界のESG投資残高は2018年の年初で約30.6兆ドル(図表1)。地域別では、欧州が約14.0兆ドルで16年比17%増、米国が約11.9兆ドルで同38%増、日本は約2.1兆ドルで同4.6倍。

地域別の動きをみると、米国はPRIに賛同する署名機関が多く、米国最大の公的年金基金であるカルパースも署名機関となっている。日本では、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)が2015年にPRIに署名。2017年7月、日本株の3つのESG指数を選定し同指数に連動したパッシブ運用を開始した。なおESG指数の選定にあたっては、①ESG評価の高い銘柄を選別する「ポジティブ・スクリーニング」、②公開情報をもとに企業のESGを評価し、その評価手法や評価結果の開示、③ESG評価会社及び指数会社のガバナンス体制・利益相反管理、の3点を重視している。

(図表1) 世界のESG投資額の推移図表



(出所) Global Sustainable Investment Review 2016, 2018より内藤証券作成
2014年の資産は2013年末、2016年の資産は2015年末、2018年の資産は報告書時点の
為替レートで米ドルに換算。

II RE100プロジェクト参加企業からみる、企業単位での取り組み

RE100プロジェクトとは、事業活動によって生じる環境負荷を低減させるために設立された環境イニシアティブの1つ。事業運営に必要なエネルギーを100%、再生可能エネルギーで賄うことを目標とする。

(図表2) RE100プロジェクト加盟企業の取り組み例

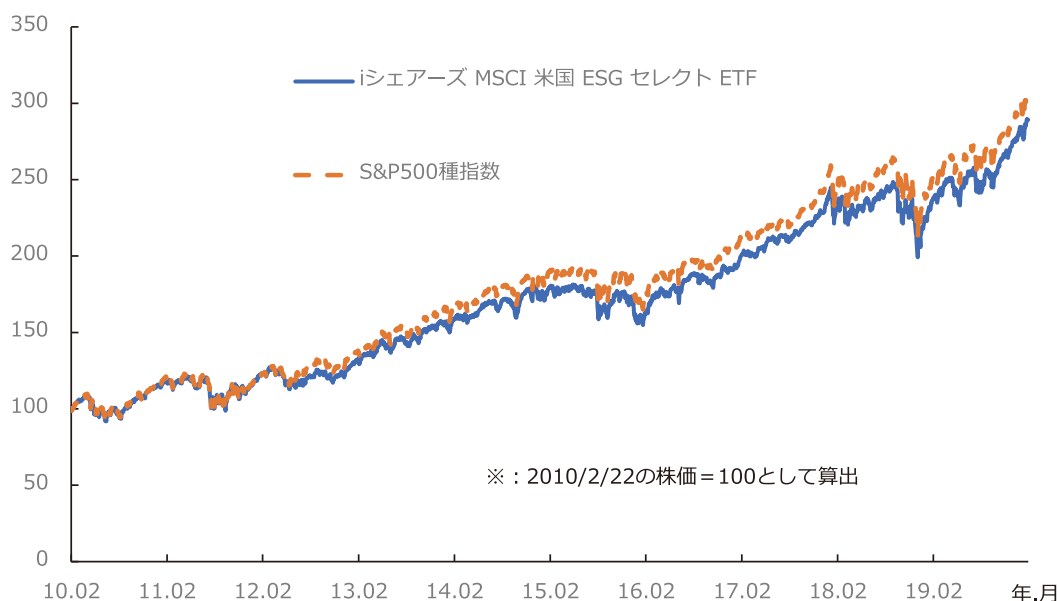
企業	証券コード	目標ないし既に達成した項目
アップル	AAPL	2018年に世界43カ国の同社施設の消費電力を、100%再生可能エネルギーでまかなう事を達成。
アドビ	ADBE	2035年までに100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替える。低炭素（または無炭素）経済を推進する政策を支持し、テクノロジーの進歩に応じて「燃料転換」を実施。
3M	MMM	2050年までに全世界の拠点で消費する電力を100%再生可能エネルギー由来のものに転換する目標を設定。中間目標として2025年までに、全世界の拠点で消費する電力の50%を再生可能エネルギー由来のものに転換する。
マイクロソフト	MSFT	2014年より消費電力を100%再生可能エネルギー由来のものを使用。
ウォルマート	WMT	2025年までに消費電力を100%再生可能エネルギー由来のものに転換する目標を設定。
ソニー	6758	2040年までにグローバル事業で100%再生可能エネルギー由来の電力に転換し、2030年までに30%の中間目標を達成するという目標を設定。
三菱地所	8802	2050年までに全世界の事業で100%再生可能電力を調達することを約束している。
パナソニック	6752	2050年までにグローバルな事業運営のために100%再生可能電力を達成することを目標としている。

(出所) RE100 HP、各社HPより内藤証券作成

III iシェアーズ MSCI 米国 ESG セレクト ETFの相対パフォーマンス

iシェアーズ MSCI 米国 ESG セレクト ETFの過去10年の相対パフォーマンスは、S&P500種指数のパフォーマンスより若干劣っている。一方、近年ではESG投資に資金流入が進んでいることから、今後のパフォーマンスに注目したい。

(図表3) 相対パフォーマンス



(出所) Bloombergより内藤証券作成

IPO

マザーズ波乱、3月は新規公開増加

◆直近新規公開銘柄一覧（20年2月21日現在、19年12月1日以降公開分）

(円)

コード	銘柄	公開市場	公開価格(決定日)	初値	その後の高値	その後の安値	事業内容	主幹事
2/7	7081 コーユーレンティア	JQS	1,890	2,510	2,625	1,690	企業向け家具、什器、備品、OA機器の外	いちよし
2/7	7082 ジモティー	MT	1,000	2,300	2,665	1,921	不用品売買・譲渡など地域情報サイト運営	大和
2/25	7083 AHCグループ	MT	2,200	-	-	-	就労支援等障害福祉、デイサービス、外食	みずほ
3/2	7085 カーブスHD	T	750	-	-	-	女性向けフィットネス運営、コジカHDから独立	三菱UFJ
3/4	7084 Kids Smile HD	MT	2,260	-	-	-	東京、神奈川、愛知で保育園・幼児教育	いちよし
3/6	7086 きずなHD	MT	2/26	-	-	-	葬儀施行、同付帯業務、家族葬のファミー	野村
3/6	7087 ウイルテック	T2	2/27	-	-	-	製造請負・派遣、技術者派遣、受託製造	SMBC日興
3/9	7088 フォーラムエンジニアリング	T	2/28	-	-	-	エンジニア人材の派遣・紹介事業	野村
3/10	4490 ビザスク	MT	2/28	-	-	-	外部専門家からの知見・情報収集を支援	みずほ
3/11	4491 コンピュータマネジメント	JQS	3/3	-	-	-	システム・アプリ開発、インフラ構築、保守運用	SMBC日興
3/13	6231 木村工機	T2	3/4	-	-	-	業務用施設対象の空調システム機器メーカ	みずほ
3/13	7089 フォースタートアップス	MT	3/4	-	-	-	スタートアップ企業へ人材支援、パートナー企業紹介等	野村
3/13	7090 リグア	MT	3/5	-	-	-	接骨院などの経営支援、保険代理店等	SMBC日興
3/16	7687 ミクリード	MT	3/5	-	-	-	業務用食材等の企画・販売、オンライン通販	みずほ
3/17	7091 リビングプラットフォーム	MT	3/6	-	-	-	介護事業、保育園運営、障害者就労等支援	野村
3/17	7688 ミアヘルサ	JQS	3/6	-	-	-	調剤薬局、介護事業所・保育園の運営	みずほ
3/17	5070 ドラフト	MT	3/9	-	-	-	オフィス、商業施設、都市開発等の設計・施工	SMBC日興
3/18	7092 Fast Fitness Japan	MT	3/9	-	-	-	24時間型フィットネスクラブのマスターフランチャイズ	野村
3/19	4492 ゼネテック	JQS	3/10	-	-	-	組込みソフト・ハードウェアのシステム受託開発等	みずほ
3/19	9326 関通	MT	3/10	-	-	-	Eコマース・通販の配送センター業務代行サービス	みずほ
3/19	5368 日本インシュレーション	T2	3/11	-	-	-	ガラス系耐火・断熱材料の製販・施工	大和
3/24	4882 ベルセウスプロテオミクス	MT	3/12	-	-	-	創薬、抗体研究支援、抗体・試薬販売	みずほ
3/24	5690 リバーHD	T2	3/12	-	-	-	資源リサイクル、企業の産廃処理引受	野村
3/25	5071 ヴイス	MT	3/16	-	-	-	企業CIに合わせたオフィス空間のデザイン	大和
3/26	7093 アディッシュ	MT	3/16	-	-	-	ソーシャルアプリ開発、投稿モニター、ネットいじめ対策	SBI
3/26	4432 ウイングアーク1st	T	3/16	-	-	-	帳票基盤ソフト・クラウドサービス、データ活用ソフト	野・菱・丸
3/26	4493 サイバセキュリティアウト	MT	3/17	-	-	-	AI技術活用のサイバセキュリティサービス開発等	SBI
3/30	4494 バリオセキュア	T2	3/18	-	-	-	ネットワークセキュリティ機器と独自監視システム提供	野村

(注) 市場のTは東証、T2は東証2部、MTは同マザーズ、MCは名証セントレックス。東証プロマーケット、リートを除く。売買単位は100株単位。

(出所) QUICKデータ、各社HPより内藤証券作成。

◆公開後1年以内、過去3カ月間上昇率上位

(19/11/30~20/2/20)

(%)

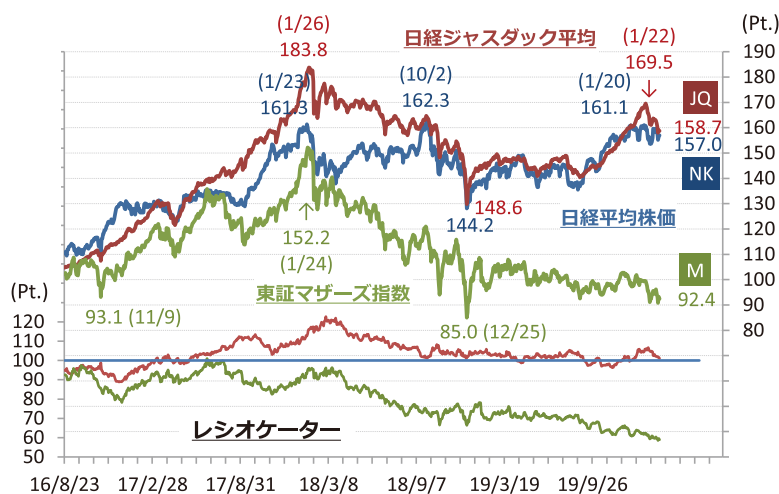
コード	社名	業種	市場	騰落率
4447	PBシステム	情報・通信	Q-Board	123.0
4434	サーバワクス	情報・通信	マザーズ	71.6
4251	恵和	化学	2部	70.4
4488	AIins	情報・通信	マザーズ	61.0
4478	フリー	情報・通信	マザーズ	54.6
4475	HENNGE	情報・通信	マザーズ	54.2
4430	東海ソフト	情報・通信	2部	52.6
4431	スマレジ	情報・通信	マザーズ	52.4
4485	JTOWER	情報・通信	マザーズ	52.1
4479	マクアケ	情報・通信	マザーズ	51.7
7063	エードット	サービス	マザーズ	41.1
7673	ダイコー通産	卸売業	2部	36.1

(注) 経営統合、持株会社化による再上場、東証プロマーケットを除く。

3カ月前の月末より後の新規上場銘柄は初値からの上昇率。

(出所) QUICKデータより内藤証券作成。

◆日経平均株価、新興市場指数の推移（16年8月23日=100、20年2月20日現在）



3月の
スケジュール

新型肺炎と大統領予備選の動向に注目

日付	曜日	国内			海外			
		時間	指標・イベント名称	対象期	時間	地域	指標・イベント名称	対象期
2	月				10:45	中国	財新製造業PMI	2月
3	火	8:50	マネタリーベース	2月	0:00	米国	ISM製造業景気指数	2月
		14:00	消費動向調査	2月		米国	大統領予備選挙(カルフォルニア州など)	
4	水				10:45	中国	財新サービス業PMI	2月
					22:15	米国	ADP雇用統計	2月
5	木				0:00	米国	ISM非製造業指数	2月
							OPECプラス会合(～6日)	
6	金	14:00	景気動向指数(速報)	1月	22:30	米国	雇用統計	2月
					22:30	米国	貿易収支	1月
7	土					中国	貿易収支	1～2月
9	月	8:50	経常収支	1月				
		8:50	GDP(2次速報)	10～12月				
		14:00	景気ウォッチャー調査	2月				
10	火	15:00	工作機械受注(速報)	2月	10:30	中国	消費者物価指数(CPI)	2月
					10:30	中国	生産者物価指数(PPI)	2月
						米国	大統領予備選挙(ワシントン州など)	
11	水				21:30	米国	消費者物価指数(CPI)	2月
12	木	8:50	法人企業景気予測調査	1～3月	21:30	米国	生産者物価指数(PPI)	2月
					21:45	欧州	ECB政策理事会	
13	金							
16	月	8:50	機械受注	1月	11:00	中国	固定資産投資/鋳工業生産	1～2月
17	火				19:00	欧州	独ZEW景況指数	3月
					21:30	米国	小売売上高	2月
					22:15	米国	鋳工業生産指数	2月
					23:00	米国	NAHB住宅市場指数	3月
					23:00	米国	企業在庫・売上高	1月
							大統領予備選挙(フロリダ州など)	
18	水	8:50	貿易収支(速報)	2月	21:30	米国	住宅着工件数	2月
			金融政策決定会合(～19日)					
19	木	8:30	全国消費者物価指数(CPI)	2月	3:00	米国	FOMC	
			日銀総裁定例記者会見					
20	金		春分の日		23:00	米国	中古住宅販売	2月
23	月							
24	火					米国	大統領予備選挙(ジョージア州)	
25	水	8:50	金融政策決定会合議事要旨		21:30	米国	耐久財受注(速報)	2月
26	木							
27	金	8:30	都区部消費者物価指数(CPI)	3月	21:30	米国	個人消費支出・個人所得	2月
30	月	8:50	金融政策決定会合主な意見					
31	火	8:30	有効求人倍率/失業率	2月	10:00	中国	国家統計局製造業PMI	3月
		8:50	鋳工業生産指数(速報)	2月	10:00	中国	国家統計局非製造業PMI	3月

(注1) 赤字は注目指標、緑字は中国関連指標、青字は休場、時間は日本時間。

(注2) 米国は8日、欧州は29日からサマータイト開始。